

平成22年度決算のあらまし

平成22年度の伯耆町一般会計及び特別会計の決算状況をお知らせします。

1. 一般会計

平成22年度の伯耆町一般会計の決算は、建設事業費や特別会計への繰出金の増加などによって、例年に比べ非常に大規模となりました。

不景気の影響を受け町税は減少が続いていますが、学校施設の耐震改修などの直面する課題への取組のほか、岸本駅前周辺整備事業や経済対策事業の実施などによる地域力の向上を図ることができました。

また、将来の財政負担を軽減するため、一般会計での借入金の上返済に加え、下水道事業会計でも繰上返済を行い、「財政運営の健全化」の取組を強化しました。

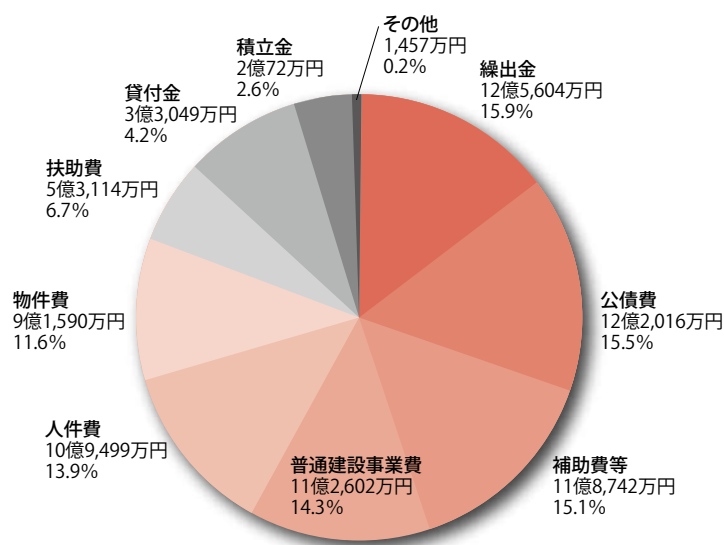
一般会計収支

区分	歳入額①	歳出額②	歳入歳出差引③ (①-②)	翌年度へ繰り越すべき財源④	実質収支⑤ (③-④)	単年度収支⑥ (ア)-(イ)
平成22年度(A)	84億3,086万円	78億7,745万円	5億5,341万円	1億4,503万円	(ア)4億838万円	5,946万円
平成21年度(B)	75億3,622万円	69億5,573万円	5億8,049万円	2億3,157万円	(イ)3億4,892万円	1億1,744万円
増減(A)-(B)	8億9,464万円	9億2,172万円	△2,708万円	△8,654万円	5,946万円	△5,798万円

歳出(支出)総額

78億7,745万円

(平成21年度に比べ13.3%増)



主な特徴

増えたもの

- 下水道事業会計の借入金の上返済などにより、繰出金(特別会計への支出金)が3億7,129万円増加
- 借入金の上返済により、公債費(返済金)が1億9,999万円増加
- 岸本公民館改修事業や岸本小学校体育館耐震化緊急対策事業のほか、国の交付金を活用した経済対策事業(約3億円)の実施により、普通建設事業費が4億3,003万円増加
- 雇用対策事業の実施などにより、物件費(賃金や委託料など)が7,933万円増加
- 子ども手当の開始などにより、扶助費(障害者や高齢者等への給付費など)が1億3,059万円増加

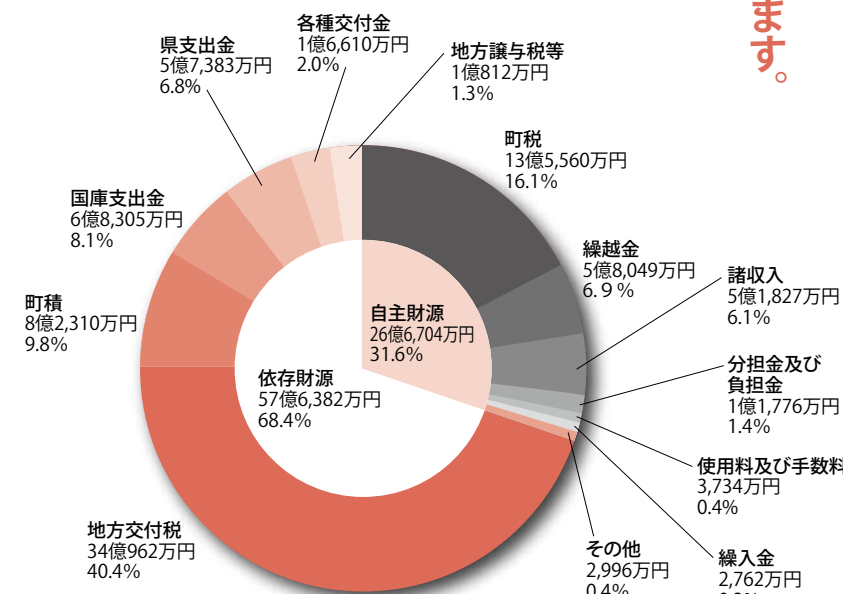
減ったもの

- 基金(貯金)への積立金が2億2,044万円減少(前年度は公共施設整備基金へ約2億9千万円の積み立て実施)

歳入(収入)総額

84億3,086万円

(平成21年度に比べ11.9%増)



主な特徴

増えたもの

- 前年度からの繰越事業の増加に伴い、繰越金が2億8,919万円増加
- 雇用対策や町税の減収などにより、地方交付税が1億6,494万円増加
- 大型建設事業の実施などにより、町債(借入金)が2億6,500万円増加
- 岸本駅前周辺整備事業などにより、県支出金(県からの補助金など)が1億6,011万円増加

減ったもの

- 不景気の影響などにより、町税が5,072万円減少
- 基金(貯金)の取崩額の減少などにより、繰入金金が3,762万円減少

目的別の支出額と主な事業

総務費

15億9,120万円(1人当たり13.5万円)
町政全体に関する運営管理、庁舎維持管理、戸籍、選挙などに関する経費

民生費

15億1,773万円(1人当たり12.9万円)
児童・高齢者・障害者福祉などに関する経費
介護保険事業費(広域連合負担金等)
後期高齢者医療費(広域連合負担金等)
障害者福祉費
保育所費
子ども手当

衛生費

5億6,132万円(1人当たり4.8万円)
健康診断、環境対策、ごみ処理などに関する経費
健康事業費(基本健診、がん検診等)
予防接種事業
新型インフルエンザ予防対策事業
ごみ処理関連事業
肺炎球菌・ヒブ・子宮頸がん
ワクチン接種補助事業
簡易水道事業特別会計繰出金

農林水産業費

10億4,012万円(1人当たり8.9万円)
農林業振興、土地改良、農業委員会などに関する経費
農業機械等整備補助
(チャレンジプラン、多様な集落営農支援事業等)
預託家畜償還金利子補給事業
農業集落排水事業特別会計繰出金
地籍調査事業
中山間地域等直接支払交付金事業

土工費

4億1,073万円(1人当たり3.5万円)
道路の整備などに関する経費
町道修繕事業(経済対策関連事業)
道路除雪事業
町道石州府岸本線改良事業
橋梁修繕事業(経済対策関連事業)
公共下水道事業特別会計繰出金

商工業費

1億5,066万円(1人当たり0.9万円)
商工業振興の経費
大江山麓リゾート観光田舎ものマッチング事業
観光施設改修事業(経済対策関連事業)

教育費

10億8,368万円(1人当たり9.2万円)
学校教育、社会教育、スポーツ振興などに関する経費
岸本小学校体育館耐震化緊急対策事業
小学校施設耐震等改修事業
学校ICT環境整備事業
学校施設改修事業(経済対策関連事業)
少年学級実施事業
図書システム導入・配備事業
岸本公民館改修事業
体育施設改修事業(経済対策関連事業)

公債費

12億1,619万円(1人当たり10.4万円)
借入金返済に要した経費
通常返済額 11億3,613万円
繰上返済額 8,006万円

※1人当たりの金額は、平成23年3月末人口11,745人で割った額